



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 ブックオフグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9278 URL <https://www.bookoffgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 康隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 河本 宏文 TEL 042-769-1513
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	80,796	—	1,550	—	2,120	—	2,172	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期 2,250百万円 (—%) 2018年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	112.19	—	16.7	4.8	1.9
2018年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △8百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	40,647	13,006	31.6	736.20
2018年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,844百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,751	△559	△9,895	6,142
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	15.00	15.00	261	13.4	2.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	—	26.2	—

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績はありません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	2.7	1,800	16.1	2,300	8.5	1,200	△44.8	68.78

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社ブックオフ南九州、除外 1社 （社名）ブックオフオンライン株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	20,547,413株	2018年3月期	—株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,100,000株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	19,366,866株	2018年3月期	—株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（その他特記事項）

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったブックオフコーポレーション株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社は、2018年10月1日に単独株式移転によりブックオフコーポレーション(株)の完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は2018年10月1日から2019年3月31日までになりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。ただし、連結財務諸表は、ブックオフコーポレーション(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので、連結財務諸表における当連結会計年度は、2018年4月1日から2019年3月31日までとなります。

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。このたび当社グループが2021年3月期に30年目を迎えるにあたって中期経営方針を策定いたしました。この方針の中で改めて経営理念に立ち返り、私たちのミッションとして「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げました。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、「本を中核としたリユースのリーディングカンパニー」として、世の中の変化に対応して最も多くのお客様がご利用されるリユースチェーンとなることを目指します。

そのための基本戦略として次の2つを掲げてまいります。

基本戦略Ⅰ：個店を磨く

店舗型とネット型それぞれのリユースサービスを磨き上げることが、最も多くのお客様にご利用いただけるリユースのリーディングカンパニーとなるための出発点と考え、各パッケージ・サービスに応じた磨き込みを行います。

基本戦略Ⅱ：総力戦で取り組む

これまでの当社グループは店舗と店舗以外の事業がそれぞれ個別にサービスを提供をしていましたが、今後は会員制度や販売・買取のプラットフォーム、それらを支えるシステム等を統合し共通化してまいります。そして、各サービスで蓄積された会員・商品情報、運営ノウハウ等の資産を全てのサービスで活用いたします。これらを実現するのが「ひとつのBOOKOFF」構想です。

このような経営方針の下、当連結会計年度にリユース店舗事業において各店の地域特性に応じた取扱い商材の追加推進やBOOKOFF SUPER BAZAAR 広島段原店とBINGO渋谷モディ店の出店、マレーシアでの「Jalan Jalan Japan」3号店の出店他、ブックオフオンライン事業において物流倉庫内業務の効率化推進等に取り組みました。また、「ひとつのBOOKOFF」構想の第一歩としてブックオフオンラインとブックオフ店舗の会員ID統合とブックオフ公式アプリのリリースを実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高80,796百万円、営業利益1,550百万円、経常利益2,120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,172百万円となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

(リユース店舗事業)

当セグメントの当連結会計年度の経営成績は、売上高72,444百万円となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店3店舗、FC加盟店2店舗となりました(閉店はグループ直営店11店舗、FC加盟店22店舗)。

「BOOKOFF」既存店において書籍、ソフトメディア等の売上高が好調に推移したことに加え、大型複合店舗の出店も実施しました。

(ブックオフオンライン事業)

当セグメントの当連結会計年度の経営成績は、売上高7,506百万円となりました。

ECサイトでの販売が好調に推移したことに加え、ヤフーショッピング、アマゾン等販売チャネルの拡充を推進しました。

(その他)

当セグメントの当連結会計年度の経営成績は、売上高845百万円となりました(閉店はグループ直営店2店舗)。

【業績推移】

(単位:百万円)

		2019年3月期
売上高		80,796
	リユース店舗事業	72,444
	店舗売上	70,091
	FC等収入	2,353
	ブックオフオンライン事業	7,506
	その他	845
営業利益		1,550
経常利益		2,120
特別利益		160
特別損失		503
税金等調整前当期純利益		1,777
親会社株主に帰属する当期純利益		2,172

(百万円未満切捨て)

【セグメント別出退店推移】

(参考情報:セグメント別出退店)

(単位:店)

		2018年3月期		2019年3月期	
		出店	退店	出店	退店
リユース店舗事業	グループ	(注1) 13	14	(注3) 10	(注4) 12
	FC加盟店	2	(注2) 18	(注5) 3	(注6) 29
その他	グループ	-	1	-	2
	FC加盟店	-	-	-	-
出退店合計	グループ	13	15	10	14
	FC加盟店	2	18	3	29
期末店舗数	グループ	386		382	
	FC加盟店	439		413	

(注1) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 9店舗を含んでおります。

(注2) 同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店1店舗及び、当社が譲受けしたBOOKOFF 9店舗を含んでおります。

(注3) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 7店舗を含んでおります。

(注4) フランチャイズ加盟企業に譲渡したBOOKOFF 1店舗を含んでおります。

(注5) 当社が譲渡したBOOKOFF 1店舗を含んでおります。

(注6) 当社が譲受けしたBOOKOFF 7店舗を含んでおります。

次期(2020年3月期)の見通し

2020年3月期は、過年度の業績低迷からの回復期を脱し、中期経営方針に掲げる基本戦略を実行する体制と仕組みの構築と、将来に渡るグループの企業価値向上に向けて、着実に前進する年度と位置付け、積極的なアクションを進めてまいります。

「個店を磨く」方針に基づき、既存店への商材追加・リニューアル投資を引き続き実施するほか、前期まで抑制していた大型店の新規出店を再び積極推進し、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」4店舗、「BOOKOFF 総合買取窓口」7～8店舗をそれぞれ出店いたします。

「総力戦で取り組む」方針においては、「ひとつのBOOKOFF」を実現するべく、アプリ会員向けのサービス施策の充実や電子買取システムのフランチャイズ加盟店向け展開のほか、ECサイト「BOOKOFF Online」を活用したオムニチャネル化並びにO2O戦略を推進するべく、積極的な投資を継続してまいります。

また、ハグオール「百貨店内買取窓口」などの富裕層向けサービスについては通期での収益貢献を見込むほか、マレーシアにおける「Jalan Jalan Japan」の積極展開の継続など、グループ一体となり事業ミッションである「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」の実現に向け邁進してまいります。

2020年3月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	83,000百万円	(前期比+2.7%)
営業利益	1,800百万円	(前期比+16.1%)
経常利益	2,300百万円	(前期比+8.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200百万円	(前期比△44.8%)

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期実績がグループ再編に伴う税負担の軽減効果など一過性の要素を多く含んでいたことから、減益となる見通しです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産残高は23,765百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金6,142百万円、売掛金1,590百万円、商品12,915百万円です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産残高は16,882百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産5,932百万円、無形固定資産1,204百万円、投資その他の資産9,744百万円です。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は27,640百万円となりました。主な内訳は、流動負債16,518百万円(その内、短期借入金5,926百万円、1年内返済予定の長期借入金3,716百万円)、固定負債11,121百万円(その内、長期借入金7,775百万円)です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産残高は13,006百万円となりました。主な内訳は、資本金100百万円、資本剰余金6,489百万円、利益剰余金8,571百万円、自己株式△2,343百万円です。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、6,142百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,751百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,777百万円であり、減価償却費1,570百万円、減損損失274百万円、のれん償却額75百万円、店舗等閉鎖損失引当金の増加40百万円等により資金が増加した一方、法人税等の支払額1,059百万円、売上債権の増加103百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は559百万円となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得663百万円、システムへの追加投資等による無形固定資産の取得393百万円、差入保証金の増加126百万円があった一方、閉店等による差入保証金の減少562百万円、有形固定資産の売却による収入245百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は9,895百万円となりました。これは借入金の純額が796百万円増加した一方で、新株予約権付社債の償還による支出7,700百万円、自己株式取得による支出2,343百万円、リース債務の返済による支出402百万円、配当金の支払額205百万円により資金が減少したことが主な要因です。

〈自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオ〉

	2019/3期
自己資本比率（％）	31.6
時価ベースの自己資本比率（％）	35.7
債務償還年数（年）	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.7

（注） 自己資本比率（％）：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額/総資産
 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 債務償還年数（年）：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 有利子負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、長期未払金の合計としております。
 インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識し、業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化につながる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

また、連結純利益に対する配当性向は25%程度を目処に、業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当期は親会社株主に帰属する当期純利益が大きく伸長したものの、グループ再編に伴う税負担軽減効果など一過性の要素が大きいことや、過年度の業績不振により毀損した財務体質の強化を優先するため、当期の期末配当金は、2019年2月13日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり15円とさせていただきます。

なお、上記方針に基づき、次期（2020年3月期）の期末配当金につきましては、1株当たり18円への増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,142
売掛金	1,590
商品	12,915
貯蔵品	43
その他	3,079
貸倒引当金	△6
流動資産合計	23,765
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	14,936
減価償却累計額	△11,166
建物及び構築物（純額）	3,770
土地	175
リース資産	2,470
減価償却累計額	△1,118
リース資産（純額）	1,352
建設仮勘定	1
その他	2,467
減価償却累計額	△1,833
その他（純額）	633
有形固定資産合計	5,932
無形固定資産	
のれん	84
リース資産	12
その他	1,107
無形固定資産合計	1,204
投資その他の資産	
投資有価証券	455
繰延税金資産	1,643
差入保証金	7,530
その他	175
貸倒引当金	△60
投資その他の資産合計	9,744
固定資産合計	16,882
資産合計	40,647

（単位：百万円）

当連結会計年度
(2019年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	431
短期借入金	5,926
1年内返済予定の長期借入金	3,716
リース債務	348
未払金	2,537
未払法人税等	135
売上割戻引当金	546
店舗等閉鎖損失引当金	44
その他の引当金	469
その他	2,361
流動負債合計	16,518
固定負債	
長期借入金	7,775
リース債務	1,159
店舗等閉鎖損失引当金	29
資産除去債務	1,747
その他	410
固定負債合計	11,121
負債合計	27,640
純資産の部	
株主資本	
資本金	100
資本剰余金	6,489
利益剰余金	8,571
自己株式	△2,343
株主資本合計	12,817
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	158
為替換算調整勘定	△131
その他の包括利益累計額合計	27
非支配株主持分	161
純資産合計	13,006
負債純資産合計	40,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	80,796
売上原価	32,561
売上総利益	48,235
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	7
給料及び手当	4,848
パート・アルバイト給与	12,831
退職給付費用	30
地代家賃	11,110
その他	17,856
販売費及び一般管理費合計	46,684
営業利益	1,550
営業外収益	
設備賃貸収入	301
自動販売機等設置料収入	142
古紙等リサイクル収入	357
その他	255
営業外収益合計	1,056
営業外費用	
支払利息	156
持分法による投資損失	8
設備賃貸原価	278
その他	43
営業外費用合計	486
経常利益	2,120
特別利益	
固定資産売却益	73
店舗譲渡益	26
移転補償金	60
特別利益合計	160
特別損失	
店舗等閉鎖損失	49
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	40
固定資産除却損	121
減損損失	※ 274
災害による損失	18
特別損失合計	503
税金等調整前当期純利益	1,777
法人税、住民税及び事業税	373
法人税等調整額	△791
法人税等合計	△418
当期純利益	2,195
非支配株主に帰属する当期純利益	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,172

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当期純利益	2,195
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	67
その他の包括利益合計	※ 54
包括利益	2,250
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,228
非支配株主に係る包括利益	21

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,652	4,192	6,605	△1,255	13,194
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する当期純利益			2,172		2,172
自己株式の取得				△2,343	△2,343
自己株式の消却		△1,255		1,255	－
株式移転による増減	△3,552	3,552			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△3,552	2,296	1,966	△1,088	△377
当期末残高	100	6,489	8,571	△2,343	12,817

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	△110	△28	141	13,307
当期変動額					
剰余金の配当					△206
親会社株主に帰属する当期純利益					2,172
自己株式の取得					△2,343
自己株式の消却					－
株式移転による増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	△21	56	20	76
当期変動額合計	77	△21	56	20	△301
当期末残高	158	△131	27	161	13,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,777
減価償却費		1,570
減損損失		274
のれん償却額		75
貸倒引当金の増減額(△は減少)		7
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)		40
売上割戻引当金の増減額(△は減少)		△134
支払利息		156
持分法による投資損益(△は益)		8
店舗等閉鎖損失		49
固定資産除却損		121
災害による損失		18
移転補償金		△60
売上債権の増減額(△は増加)		△103
たな卸資産の増減額(△は増加)		78
仕入債務の増減額(△は減少)		△20
未払金の増減額(△は減少)		495
その他		△449
小計		3,903
利息及び配当金の受取額		7
利息の支払額		△155
移転補償金の受取額		60
災害損失の支払額		△18
法人税等の還付額		14
法人税等の支払額		△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,751

（単位：百万円）

当連結会計年度
 （自 2018年4月1日
 至 2019年3月31日）

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△663
有形固定資産の売却による収入	245
無形固定資産の取得による支出	△393
差入保証金の増加による支出	△126
差入保証金の減少による収入	562
その他	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	539
長期借入れによる収入	5,400
長期借入金の返済による支出	△5,143
新株予約権付社債の償還による支出	△7,700
リース債務の返済による支出	△402
自己株式の取得による支出	△2,343
配当金の支払額	△205
非支配株主への配当金の支払額	△1
その他	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,717
現金及び現金同等物の期首残高	13,860
現金及び現金同等物の期末残高	6,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は2018年10月1日設立ですが、設立日前のブックオフコーポレーション(株)及び連結子会社の2018年4月1日から2018年9月30日までの第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を含めて当連結会計年度の連結財務諸表を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

ブックオフコーポレーション(株)

BOOKOFF U. S. A. INC.

(株)ブックレット

当社は2019年1月17日に(株)ブックオフ南九州を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありましたブックオフオンライン(株)を2019年1月1日付で連結子会社であるブックオフコーポレーション(株)を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)ブックレット、BOOKOFF U. S. A. INC. 及びBOOKOFF FRANCE E. U. R. L. の決算日は2月末日であります。また、SCI BOC FRANCEの決算日は12月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

BOK MARKETING SDN. BHD. の決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月末日に仮決算を実施しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(株)ブックオフウィズの決算日は11月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日に仮決算を実施しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の四半期報告書（2019年2月14日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

当連結会計年度 (2019年3月31日)	
投資有価証券（株式）	110百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (2019年3月31日)	
当座貸越極度額の総額	9,820百万円
借入実行残高	5,926百万円
差引額	3,893百万円

（連結損益計算書関係）

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物等	BOOKOFF SUPER BAZAAR ノースポート・モール店 (横浜市都筑区) ほか23店舗等	274

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	196	百万円
リース資産（有形固定資産）	58	
その他	18	
合計	274	

なお、当資産グループの回収可能性価額は、店舗等については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<hr/>	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	18百万円
組替調整額	—
税効果調整前	18
税効果額	△8
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△22
組替調整額	—
税効果調整前	△22
税効果額	—
為替換算調整勘定	△22
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	67
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	67
その他の包括利益合計	54

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」を经营理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「リユース店舗事業」及び「ブックオフオンライン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リユース店舗事業」は、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフト等の他、家電・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。また、店舗運営は、日本全国に加え、海外にて当社直営及びフランチャイズの2形式で展開しております。

「ブックオフオンライン事業」は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,444	7,506	79,951	845	80,796	—	80,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	1,897	1,996	394	2,390	△2,390	—
計	72,543	9,403	81,947	1,239	83,186	△2,390	80,796
セグメント利益又は損失(△)	3,666	△289	3,376	△52	3,324	△1,773	1,550
セグメント資産	27,585	2,311	29,896	513	30,409	10,237	40,647
その他の項目							
減価償却費	1,325	178	1,504	6	1,511	59	1,570
のれんの償却額	75	—	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,387	174	1,561	2	1,563	40	1,604

(注) 1. 「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営及びブックレビューコミュニティサイトの運営等を行っております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	3,376
「その他」の区分の損失	△52
セグメント間取引消去	248
全社費用(注)	△2,022
連結財務諸表の営業利益	1,550

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	29,896
「その他」の区分の資産	513
全社資産(注)	10,237
連結財務諸表の資産合計	40,647

(注) 全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:百万円)

減価償却費	当連結会計年度
報告セグメント計	1,504
「その他」の区分の資産	6
全社資産(注)	59
連結財務諸表の減価償却費合計	1,570

(注) 全社資産の主なものは、システム関連資産の減価償却費等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	計				
減損損失	268	5	274	—	274	—	274

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	計				
当期償却額	75	—	75	—	75	—	75
当期末残高	84	—	84	—	84	—	84

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	736円20銭
1株当たり当期純利益金額	112円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益 金額（百万円）	2,172
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額（百万円）	2,172
普通株式の期中平均株式数 （千株）	19,366

（重要な後発事象）

該当事項はありません。